

ニュージーランドの金融政策と新政権の中銀改革案

- ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は7会合連続で政策金利据え置き。RBNZは政策の中立姿勢維持の方針を示す。
- 2017年3Qのインフレ率は前年比+1.9%へ上昇。物価見通しの改善から、RBNZは利上げ前倒しの可能性を示唆。
- 新政権は、RBNZの政策目標を物価安定と完全雇用の二本柱とする準備銀行法の見直しに着手する方針を示す。
- 改革案には金融政策決定の委員会方式への移行も含む。2018年3月の新総裁指名に向けて議論が進む見込み。

RBNZは7会合連続で政策金利の据え置きを決定

ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は11月9日の政策決定理事会において、大方の市場予想通り、政策金利を1.75%で据え置く決定を下しました。政策金利据え置きは7会合連続となります。

スペンサー総裁代行は声明文で「相当な期間にわたって緩和的な金融政策が維持されるだろう」と述べ、引き続き中立的な政策姿勢を維持する方針を示唆しました。

RBNZは利上げ時期を前倒しする可能性を示唆

ニュージーランドの2017年7-9月期の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.9%と、4-6月期の同+1.7%から伸び率が上昇しました。先行きのCPIインフレ率に関するRBNZの予想も、2019年にかけてインフレ・ターゲットの中心付近で推移すると見込まれています(図1)。

物価見通し改善などを背景に、RBNZの四半期金融政策報告の政策金利見通しでは、2019年4-6月期に利上げ時期が前倒しされる可能性が示唆されました。

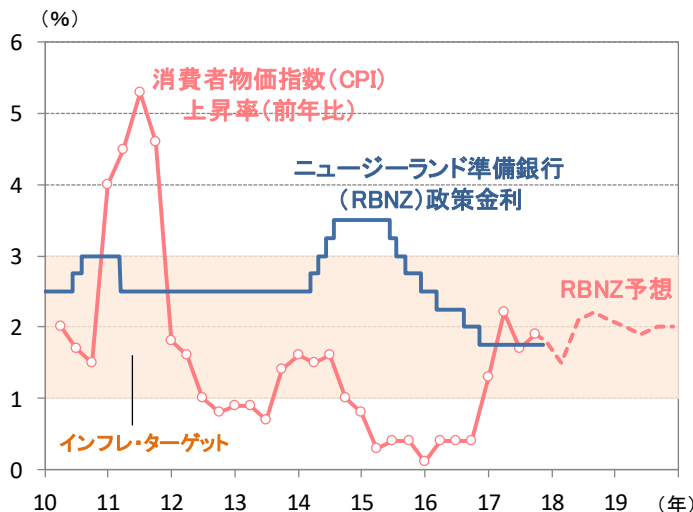
新財務相は準備銀行法の見直し方針を公表

また、総選挙で誕生した労働党政権のロバートソン新財務相は11月7日、選挙公約としてきた準備銀行法(中央銀行法)の見直しに着手する方針を公表しました(図2)。

財務相の方針によれば、RBNZの政策目標を「物価安定」と「完全雇用」の二本柱とする改革案が示され、市場が懸念していた為替政策の変更は見直し範囲から除外されたことが明らかとなりました。RBNZのスペンサー総裁代行も11月9日、新政権の中銀改革案は金融政策に大きな影響を与えるものではないとの見方を示しています。

新政権による中銀改革案は2018年3月のRBNZ新総裁の指名に向けて、議論が進められるとみられます。

図1:ニュージーランドの政策金利とインフレ率



(出所)ニュージーランド準備銀行(RBNZ)、ニュージーランド統計局
(期間)政策金利:2010年1月5日~2017年11月9日
CPI:2010年1-3月期~2017年7-9月期

図2:ロバートソン財務相による「準備銀行法」見直しに関する方針の概要

- 労働党政権はニュージーランド国民の雇用創出と賃金上昇に注力しており、金融政策を含めてすべての経済政策はこの目標実現のため役割を果たす必要がある。
- 準備銀行法見直しは二つの段階で行われる。見直しの第一段階では、①RBNZの政策目標に「物価安定」に加え「完全雇用の達成」を追加すること、②金融政策の決定を総裁の単独決定方式から委員会方式へ移行することを焦点とする。
- 見直しの第二段階では、独立した専門家の諮問委員会の助言を受けながら、RBNZと財務省が合同でさらなる調査が必要な分野のリストを作成する。リストおよび見直しの次のステップについては2018年初に公表。

(出所)ニュージーランド財務省